

総括表① 健全化判断比率の状況（令和4年度決算）

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
272132	大阪府	泉佐野市	-	-	8.5	27.9

団体区分 3.市

令和3年度
令和3年度全国市区町村平均

実質赤字比率	-	-	9.9	42.8
連結実質赤字比率	-	-	5.5	15.4

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.15	17.15	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

令和3年度	24,512,912	1,964,847
差(R4-R3)	△ 431,964	△ 1,301,195

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（令和4年度決算）

団体名 大阪府泉佐野市

(単位:千円)

会 計 名		実質収支額		(分母比)
		令和3年度	令和4年度	
一 般 会 計 等	一般会計	385,001	408,736	
	公共用地先取得事業特別会計	0	0	
	病院事業債管理特別会計	0	0	
	りんくう公園事業特別会計	0	0	
小 計		385,001	408,736	1.7
標準財政規模		24,512,912	24,080,948	100.0
実質赤字比率 (%)		-1.57	-1.69	※

会 計 名		実質収支額		(分母比)
		令和3年度	令和4年度	
公 営 一 般 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険事業特別会計	686,364	559,022	2.3
	介護保険事業特別会計	267,553	151,994	0.6
	後期高齢者医療事業特別会計	7,771	7,634	0.0

会 計 名		資金不足・剰余額		(分母比)	
		令和3年度	令和4年度		
法 適 用 企 業	宅 地 造 成 事 業 以 外	水道事業会計	502,930	450,976	1.9
		下水道事業会計	749,599	504,216	2.1
法 非 適 用 企 業	宅 地 造 成 事 業 以 外				
合 計		2,599,218	2,082,578	8.6	
標準財政規模(再掲)		24,512,912	24,080,948	100.0	
連結実質赤字比率 (%)		-10.60	-8.64	※	

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。

総括表③ 実質公債費比率の状況(令和4年度決算)

団体名 大阪府泉佐野市

	A							B				
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く)(3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	積立不足額を考 慮して算定した 額(3①表 「エ」欄の数値 を転記)	満期一括償還地 方債の1年当 たりの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額)(3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金(3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	一時借入金の利 子	特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記) (住宅使用料、消 防負担金、都市計 画税充当可能額、 病院公債費負担額 など)	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費(準元利償 還金に係るもの に限る。)	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額(準元利償 還金に係るもの に限る。)
令和2年度	6,262,085			1,155,063	77,154	31,439	445	2,181,243	104,122	300,666	1,917,020	468,698
令和3年度	6,138,540			1,001,816	88,691	31,777		2,188,146	97,457	328,678	1,966,632	449,873
令和4年度	6,201,447			992,446	86,188	9,295		2,329,373	100,133	357,992	2,007,856	450,062
令和元年度	6,340,542			1,378,352	84,137	31,492		2,297,018	118,643	272,499	1,843,686	515,766
差(R4-R1)	△ 139,095			△ 385,906	2,051	△ 22,197		32,355	△ 18,510	85,493	164,170	△ 65,704

	C				
	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金	密度補正により 基準財政需要額 に算入された準 元利償還金(地 方債の元利償還 額を基礎として 算入されたもの に限る。)	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債 発行可能額
令和2年度	497,978	344	22,027,164	776,278	753,414
令和3年度	517,148	344	20,561,623	1,986,442	1,964,847
令和4年度	524,220		20,672,108	2,745,188	663,652
令和元年度	489,429	1,276	21,307,032	927,741	1,037,601
差(R4-R1)	34,791	△ 1,276	△ 634,924	1,817,447	△ 373,949

⑩
地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づく総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)

実質公債費比率 (単年度)	
令和2年度	10.14462
令和3年度	8.09608
令和4年度	7.36284
令和元年度	11.46322

実質公債費比率 (3カ年平均)	
	8.5
令和3年度	9.9

差(R4-R1) △ 4.1
(単位:千円)

(参考)

	⑥の内訳							
	PFI事業に係る 債務負担行為に 係るもの(省令第 7条第1号)	いわゆる五省協 定等により、利便 施設及び公共施設 を買い取るため に行った債務負 担行為に係るもの (省令第7条第2 号)	国営土地改良事 業並びに独立行政 法人森林総合研 究所、独立行政法 人水資源機構及び 独立行政法人環 境再生保全機構 の行う事業に対 する負担金(省 令第7条第3号)	地方公務員等共 済組合が建設した 職員住宅等の無 償譲渡を受ける ために支払う賃 借料(省令第7 条第4号)	社会福祉法人が 施設の建設のた めに借り入れた 借入金の償還に 対する補助(省 令第7条第5号)	損失補償又は保 証に係る債務の 履行に要する経 費の支出(省令 第7条第6号)	地方公共団体以 外の者の債務を 引き受けた場合 における当該債 務の履行に要す る経費の支出 (省令第7条第 7号)	その他これらに 準ずると認めら れるもの(省令 第7条第8号)
令和2年度	22,597						8,842	
令和3年度	22,597						9,180	
令和4年度							9,295	
令和元年度	22,596						8,896	
差(R4-R1)	△ 22,596						399	

A - B	C - B	
A (①~⑦-⑧)	B (⑨~⑭)	
	C (⑮~⑰)	
令和2年度	5,344,943	3,288,828
令和3年度	5,072,678	3,360,132
令和4年度	4,960,003	3,440,263
令和元年度	5,537,505	3,241,299
差(R4-R1)	△ 577,502	198,964
		808,574

総括表④ 将来負担比率の状況（令和4年度決算）

団体名 大阪府泉佐野市

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	地方自治体等			連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法 人・第三セクター等		
62,935,969	72,694	11,137,651	472,241	5,004,614	808,720	0	808,720	0	0	0

(分母比)	305	0	54	2	24	4		4		
R3年度	67,181,527	103,731	12,788,379	518,596	5,073,824	1,208,599	0	1,208,599	0	0
差 (R4-R3)	△ 4,245,558	△ 31,037	△ 1,650,728	△ 46,355	△ 69,210	△ 399,879	0	△ 399,879	0	0

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
17,407,645	19,439,737	9,964,087	37,822,649

(分母比)	84	94	48	183
R3年度	18,425,456	20,528,729	10,363,688	38,857,674
差 (R4-R3)	△ 1,017,811	△ 1,088,992	△ 399,601	△ 1,035,025

水道事業会計	7,489
下水道事業会計	11,130,162

差 (R4-R3)	△ 6,442,767	△ 3,141,828	△ 3,300,939
--------------	-------------	-------------	-------------

R3年度	86,874,656	77,811,859	9,062,797	
	将来負担額 A	充当可能財源等 B	A - B	
	80,431,889	74,670,031	5,761,858	
	390	362	28	
				将来負担比率 (%)
				27.9
				42.8
				△ 14.9
R3年度	24,080,948	3,440,263	20,640,685	
	標準財政規模 C	算入公債費等の額 D	C - D	
	24,512,912	3,360,132	21,152,780	
	117	17	100	
差 (R4-R3)	△ 431,964	80,131	△ 512,095	

財政状況の推移

関西国際空港開港H6.9月市税は、空港関連税収の増により1.5倍に

投資的経費は、総合文化センターの建設で315億に、元年から10年までは空港関連事業などで100億を超えるペースに

健全化を進めるも、税収の落ち込みが激しく、非常事態宣言

H20決算にて早期健全化団体になり 財政健全化計画策定計画期間H21-39

健全化実施プラン策定計画期間H23-H26

H25決算にて早期健全化団体から脱却

中期財政計画策定計画期間H27-R1

中期財政運営方針策定期間R2-R6

(単位:百万円、%)

Table with 28 columns (年度) and 18 rows (歳入総額, 歳出総額, 実質収支, etc.). Includes detailed financial data and various annotations such as '昭和47年より連続して赤字', '赤字ピークに', '事業の財源として、地方債の大量発行により残高777億円に', '早期健全化基準: 実質赤字比率12.15', and '財政再生基準: 実質赤字比率:20.00'.

※負債残高...普通会計と、土地開発公社や特別会計、企業会計などを含めた全会計の債務残高

早期健全化基準: 実質赤字比率12.15 連結実質赤字比率17.15 実質公債費比率:25.0 将来負担比率:350.0

財政再生基準: 実質赤字比率:20.00 連結実質赤字比率:30.00 実質公債費比率:35.0 将来負担比率:なし